

平成31年2月14日

美深町議会議長 南 和博 様

産業教育常任委員会委員長 小口 英治

所 管 事 務 調 査 報 告

本委員会は、下記の事項について閉会中に所管事務調査を行ったので、会議規則第77条の規定により報告する。

記

調 査 事 項 山村留学について

調 査 方 法 聞き取り調査

調 査 日 平成31年1月29日

調 査 内 容 平成30年3月2日付山村留学に関する調査特別委員会報告での課題点及び問題点、8項目について進捗状況の聞き取りを行った。

調査のまとめ

課題点及び問題点、8項目について

- ① 地域住民の定住人口が年々減少し、仁宇布小中学校に通学する定住者の子弟が10年後何も対策を講じない場合2名となることから、地域の学校として運営するうえで児童生徒数の維持が重要であり、学校としての在り方に課題がある。また、山村留学制度を継続するための児童生徒確保対策の充実強化をいかに推進していくかが明確に示されていない。

少子化が進行しているものの山村留学を求める子どもが多いと認識している。一方で取り組む学校は減少している。平成29年度道内での山村留学実施団体は12自治体、18学校。指導体制維持から児童生徒数15名以上での運営が望ましい。児童生徒確保のため、小規模特認校制度も導入したい。

- ② 山村留学制度を継続するためには概ね20名程度の児童生徒数が必要との考え方が教育委員会から示され、ホスターホーム・親子住宅が10室・10戸必要となり、現状では6室・6戸でそれぞれ4室・4戸の増設が必要で早期に整備に係る基本構想を示すべきである。また、ホスターホームの管理・指導体制も一定の方針が示されたが具体性に欠ける。

第5次総合計画では平成32年に1棟2戸の親子住宅整備を計画している。現在ホスターホームの改修計画は入居希望者数、財源面で未定だが指導員は中学校教員経験者を予定し、スクールカウンセラーも確保し対応していく。

- ③ 地域住民の減少による山村留学推進協議会の体制整備をいかに図っていくかが課題としてある。

地域住民に限らず、学校にかかわりのある方にも協力していただき運営している。

- ④ これまで美深町山村留学制度推進要綱により多額の財政補助がされてきたことへの美深小学校、中学校の保護者の不公平感情と、町民の感情として山村留学制度への多大な財政投入に批判もあるが、学校があることによる地方交付税措置はされている。また、美深小学校、中学校が改修改築された経過から、仁宇布小中学校が耐震強度不足と認定され、改修改築の指導を国から受けている現状を見れば、逆に同じ町内の児童生徒として、教育環境の不公平があるのではないか。

山村留学制度について、町民に対し丁寧な説明と方針を示すべきである。

補助制度の内容も含め山村留学の状況を説明していきたい。補助で子どもを集めるのではなく、学びの場の提供に力点を置く。補助制度の内容も精査していきたい。

- ⑤ 全国的に山村留学に取り組む地域、学校が減少傾向にあるが、社会情勢や教育情勢の変化で課題を抱える児童生徒や家庭は増加傾向にあり、山村留学希望者は潜在的に多くいると思われる。山村留学制度を継続したい意向がありながら、山村留学制度に特化した学校にしたいのか、山村留学制度もある地域の学校として存続させたいのか、教育委員会としての方針が見えない。

山村留学に特化せず取り組みのひとつとしての山村留学を実施している学校とし、市街地の子どもも通える特認校制度も導入したい。また9年間の義

務教育学校制度の考え方もあり検討したい。

- ⑥ 学校の運営に関しては特認校制度やコミュニティ・スクール制度等の特徴ある学校運営方針を示すべきである。特に児童生徒確保策として、仁宇布地区以外の児童生徒も入学できる特認校制度の導入を研究すべきである。

町内全学校でコミュニティ・スクール導入を目指す。仁宇布も部会の一つとして対応していける。小規模特認校制度の実施は未定だが導入を進める。

- ⑦ 全国的にも特色ある山村留学制度であるがPR活動が弱く、情報発信が充分に行われていない。町民に対しても、随時情報提供し山村留学制度の理解の醸成を図るべきである。

利用者の情報源はホームページ内の学校だよりによるところが多い。ホームページの変更やこまめな情報発信を行いたい。

- ⑧ 校舎の改修改築は、耐震強度不足が指摘されており喫緊の課題でありながら、改修改築の青写真すらも提案されないことは問題と捉えざるを得ない。今後、校舎建設の基本構想と財源確保の考え方について、第5次総合計画に沿って計画執行するのかもしれないかの判断を早急に具体化すべきである。

第5次総合計画に沿って基本設計は2月中にできる予定。床面積は現行とほぼ同じで、小学校3教室、中学校は2教室、特別支援学級、図書、食堂等を想定し木造平屋建てとし、効率的に教室を配置したい。住民及び教職員とも協議していく。

中学校建築当時(平成26年)と比較し建設費の高騰している状況もある。

全体を通して、全国に存在する山村留学を希望する子どもたちのために、仁宇布小中学校のこれまでの経験、実績を活かした学びの場を提供していきたい。国に対しても山村留学の実情を知ってもらい、支援を訴える努力もしていきたい。との回答を得た。

まとめ

山村留学を実施する学校が減少している反面、少子化が進行しているにもかかわらず家庭環境や社会問題などで課題を抱えた子どもたちが一定数存在し、増加している状況にある。

留学児童・生徒の確保策には一定程度の前進がみられるが、具体的な内容が不透明で課題が残る。また学校改修後も付帯施設の整備・改修は待ったなしであり、全国的にインフラ整備にかかる経費が高騰している状況もあり、財源確保の課題が改めて浮き彫りとなった。

留学先はこれまでの経験や実績が重視されている傾向があり、これまでの仁宇布小中学校の取り組みは学校運営面だけでなく、地域振興においても評価できるものの新しい感覚、仕組みも必要である。

山村留学に対する国、道の補助制度がない状況であり美深町の取り組みの意義を積極的に訴えるべきである。